

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	2	子どもの教育
5年後の まちの姿	<p>○子どもの成長や自立を支えるため、学校、保護者、地域や企業・団体等が積極的に協力して実現する質の高い教育環境が注目を集めています。</p> <p>○自分で考え学び、自己への責任と郷土への愛着と誇りを持ち、ふるさとと日本の将来に貢献できるようなたくましい人材が育っています。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、学校や関係機関等と連携しながら、子どもの可能性を伸ばす優れた取組や教育環境の提供に努めます。</p> <p>市民等は、地域で子どもを育てるという意識を持ち、子どもの成長や学校運営を見守るとともに、地域の一員としての意識が高まるよう、子どもたちが行う地域貢献活動を応援します。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供</p> <p>②確かな学力を習得する教育プログラムの提供</p> <p>③学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進</p> <p>④学校施設の長寿命化・最適化</p> <p>⑤高等教育等の対策</p>	
施策担当課	学校教育課	
施策関係課・係	生涯学習課 社会教育係、総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,328,928	1,296,828	3,188,693		
事務事業数	50	50	50		
うち、事務事業評価対象	26	26	26		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
小学校での不登校（30日以上）児童の割合〔年間〕	%	0.75	1.64	1.61	1.48			0.75
中学校での不登校（30日以上）生徒の割合〔年間〕	%	3.12	4.87	7.67	4.95			3.21
全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均		小学校 52.4 中学校 50.1	小学校 52.2 中学校 50.1	小学校 51.6 中学校 49.1	小学校 50.2 中学校 47.9			小学校 56.0 中学校 52.0
大学等の高等教育機関進学率	%	67.8	79.1	75.9	76.4			72.5
成果指標による 現状分析	<p>小学校での不登校（30日以上）児童の割合〔年間〕については、小学校は令和5年度より0.13%減少し、中学校は2.72%減少した。欠席の長期化が心配される場合は、電話連絡や家庭訪問を連続欠席が始まってから3日間のうちに必ず行った。学期に1回、不登校児童・生徒支援訪問を実施し、該当児童・生徒に関する情報共有を図ったり、支援の方向性を検討したりした。また、ケース会議には適宜スクールカウンセラーや市教委指導主事、下越教育事務所のスクールソーシャルワーカー等も参加し対応を協議した。</p> <p>市内小学校の教科総合偏差値平均については、小学校では令和5年度より1.4ポイント下がり前年度からの下降傾向が見られるものの、全国平均と同等という結果であった。また、市内中学校では1.2ポイント下がり、全国平均よ</p>							

	<p>りも低い結果となった。学力向上・授業改善のためには小中学校の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できるよう授業づくり等をより一層深める必要がある。</p> <p>大学等の高等教育機関進学率については、令和5年度から0.5%増加し、最終目標を上回っている。</p>
--	--

### 3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	<p>◇成果指標については、小中学校での不登校児童・生徒の割合は前年度より割合が減少し改善されているが、全国標準学力検査(NRT)の教科総合偏差値平均は前年度よりポイントが下がっている。大学等の高等教育機関進学率は前年度より0.5%増加し最終目標を上回っている。しかし、施策を構成する各事務事業評価の達成状況は、「達成」・「概ね達成」の事業が約7割を占めているので概ね順調とする。</p>

### 4 取組の状況と今後の方向性

#### ① 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体力向上、芸術・文化活動、食育に継続して取り組みます。</li> <li>・いじめや不登校の実態把握と未然防止に引き続き取り組みます。</li> <li>・特別支援学校や関係機関等と連携して、就学前から青年期、成人期以降まで継続性を持った教育相談支援体制を構築します。</li> <li>・国際的に活躍できる人材の育成を目指し、コミュニケーション能力を育む取組を推進します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◇学力向上を目的として学習指導員を配置、支援を必要とする児童生徒に対して学校介助員を配置した。</p> <p>児童のスキー技術の向上と心身の健全育成を目的として実施されるスキー授業費用に対する補助を行った。</p> <p>食育の推進については、市の食育推進計画や各学校の食に関する指導の全体計画に基づき、関係教職員が連携・協力しつつ、栄養教諭を中心に組織的な取組を進めた。また、物価高騰対策として、学校給食費補助金を交付し、保護者負担額を据え置いた。</p> <p>◇前年度より不登校児童生徒は減少している。不登校児童生徒に対し、電話連絡や家庭訪問を必ず行い、情報共有を図り支援の方向性を検討し、ケース会議も行っている。</p> <p>専任相談員を配置し、教育相談を実施した。</p> <p>いじめについて早期発見に努め、組織的に対応した結果、認知件数は前年度よりやや減少した。</p> <p>◇教育支援委員会を開催し、支援が必要な児童生徒に対して、必要な教育支援を行える体制作りを進めた。</p> <p>◇小中学校全校にALT (Assistant Language Teacher) を派遣した。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇令和5年度については、少雪の影響でスキー場がオープンできない期間もあり、スキー授業が実施できない学校や学級があった。</p> <p>物価高騰が続くことで、保護者の給食費負担増が懸念されるが、学校給食費補助金を活用し、保護者の負担を据え置きながら、給食の質を維持していく。</p> <p>◇不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化し対応が難しくなる場合が多い。不登校に結びつく兆候を見逃さず、即時対応と解消を図ることが肝要になる。あわせて保護者等と連携した全校体制での取組や教育支援センター、教育相談センターの機能を活かすとともに、校種間の接続と連携を強化するなど、今後も重点化した取組を具体的かつ確実に進めていく必要がある。</p> <p>各学校の「学校いじめ防止基本方針」を学校・家庭・地域で共有し、いじめの起きない学校づくりに一層取り組む必要がある。</p> <p>◇児童数が減少しているが支援を必要とする児童の割合が増加している。本人や保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成を図り、入学・進級の準備に支障が出ないよう配慮を行っているが、できるだけ早期の対応が必要である。</p> <p>こども園・保育園と学校、教育委員会が連携し、支援が必要な園児や児童の早期の情報共有を行う必要がある。</p> <p>◇ALTについては、今後も全小中学校に派遣する。</p>

② 確かな学力を習得する教育プログラムの提供

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とらえる→考える→学び合う→まとめる」の学習過程を徹底する教師用の授業手引きである「胎内市授業スタンダード」を活用し、授業改善、学校と家庭が連携した家庭学習の習慣化を図る取組により、確かな学力を身につける子どもを育てます。</li> <li>・教職員の研修の充実、教育補助員の配置等により、指導力の向上を図ります。</li> <li>・1人1台端末を活用し、インターネットの活用やオンラインでの交流活動を取り入れた新しい学びのスタイルを創造します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◇学力向上を目的として学習指導員を配置し、支援を必要とする児童生徒に対して学校介助員を配置して、学校生活を含む支援を行った。</p> <p>「胎内市授業スタンダード」を中核として授業改善に取り組み、指導主事による授業参観及び指導を通して、教職員個々の授業力の向上を図った。</p> <p>◇会計年度任用職員指導主事3名を配置し、学力調査の実績と分析を活かした授業改善を通じて、主体的に学習に取り組む力を育成し、学力向上の取組を行った。</p> <p>◇校務支援システムや学習支援ソフトなどに関する研修会を実施した。</p> <p style="padding-left: 20px;">授業支援ソフトや学習支援ソフトを活用し、ICTを活用した授業の推進を図った。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇NRT 偏差値向上のためには、学校訪問等で「とらえる→考える→学び合う→まとめる」の学習過程を徹底する教師用の授業手引きである「胎内市授業スタンダード」に基づいた授業改善の指導を続ける必要がある。</p> <p>◇学力向上・授業改善について、小・中学校の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できるよう次の点に留意した授業づくり等により一層努める必要がある。</p> <p>◇児童1人1台端末の日常的な活用の継続、児童の情報モラルの向上及び教員のICT活用能力の向上を図るため、継続的な支援を行う必要がある。</p>

③ 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や市内企業・団体等と連携・協働して取組を進め、キャリア教育の充実を図ります。</li> <li>・地域による学校支援活動（学校の教育活動や環境整備、子どもの登下校の見守り等）をより充実させていきます。また、放課後子ども教室や放課後学習支援を活用した学外の居場所・学びの場の開設支援等により、地域で子どもを見守り、育てる体制を構築します。</li> <li>・子ども会等の地域コミュニティの在り方を検討するとともに、活動への支援を図ります。</li> <li>・「地域とともに歩む学校づくり」の実現のために、コミュニティ・スクールの活動を支援します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◇職場体験学習では、事業所と学校が、ねらい、意義、内容などの認識を共有することで、生徒が働くことの意義を理解し、主体的に進路を選択するなど意欲の向上に結び付けることができた。</p> <p style="padding-left: 20px;">胎内市教育委員会及び市内小・中・高校の学校長、市内企業団体等からなる胎内市キャリア教育推進協議会が主催する「職ナビゲーション事業」を継続して実施している。</p> <p>◇放課後子ども教室及び地域未来塾を実施した。</p> <p>◇各地域の子ども会が主催する親子活動について、財源を確保し継続した支援を行っている。</p> <p>◇各校の学校運営協議会で「目指す子ども像」の具現化のために、活発に議論し、協働して取り組んだ結果、地域と学校で目標の共有が具体化された。「地域とともに歩む学校づくり」の実現に向けて取組を継続している。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇新規の職場体験学習の受入れ企業や職ナビの出店ブースの開拓など、様々な関係団体・機関等との一層の連携が必要である。</p> <p>◇放課後子ども教室については人材不足が慢性化しており、開校できないケースが生じている。そのため、事業を継承する地域人材の発掘と育成が必要である。</p>

- ◇少子化によって子どもの数も減少傾向であり、更に地域のつながりの希薄化も進んでいる。しかし、地域内での異年齢児交流の機会を提供する子ども会の存在意義は重要と考える。支援方法を検討しながら支援を継続していく。
- ◇「地域とともに歩む学校づくり」の推進のため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図る方策を検討し、実施していく。

#### ④ 学校施設の長寿命化・最適化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの教育環境に与える影響や利便性等を考慮しながら、将来の児童生徒数の減少に対応した学校の在り方を検討します。</li> <li>・校舎の長寿命化や機器設備の更新等、施設環境の整備を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇令和2年度から令和4年度に胎内市立小中学校の適正規模等に関する検討委員会による協議を実施した。</li> <li>    令和5年度に、胎内市立中学校再編検討委員会を開催した。</li> <li>    令和6年度に「胎内市立中学校の統合に関する方針」を策定した。</li> <li>◇毎年、非構造部材の総合点検を各学校と共同で実施し、施設の安全管理に努めている。</li> <li>    学校の長寿命化計画に基づき、建物の改修や設備の定期更新、和式トイレを一部洋式化するとともに、教育環境の充実を図るために、全ての特別教室に空調設備を設置した。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇「中学校の統合に関する方針」に基づき、中学校統合に向けた準備を進める。</li> <li>◇市内小中学校では、改築、大規模改修の時期を迎えている施設が多く、特に中学校の老朽化対策が喫緊の課題となっている。</li> <li>    今後は、生徒の減少により進められている中学校の再編検討を踏まえ、計画的な施設改修を進めていくことが求められている。</li> </ul>

#### ⑤ 高等教育等の対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な事情により進学を諦めることがないように奨学金や家庭への支援を継続して実施します。</li> <li>・市内に立地する高等教育機関等と連携した学習機会や交流等により、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇奨学金貸与申請者が減少していたため、奨学生選考委員会の意見等を参考に、奨学金についてのポスターやチラシのデザインを見直し、市内及び近隣学校へ配布し、周知を図った。また、QRコードを付け、市の奨学金制度ホームページが検索しやすいようにした。</li> <li>◇新潟食料農業大学との連携・交流等として、ふるさと体験学習時の訪問や中学1年生の職ナビゲーション事業に参加するなど交流の機会を設けている。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇周知方法を見直したことで奨学金貸与申請者は増えたが、以前に比べ申請数は少なくなっている。周知の方法や募集時期については今後も検討していく。また、物価の高騰等を鑑み貸与額や返還の方法についても見直しなどを検討していく。</li> <li>◇新潟食料農業大学との連携を更に深め、大学の特色を生かした分野での連携や交流の機会を設ける。</li> </ul>

#### 5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇施策評価の成果指標の達成率は低いが、施策を構成する各事務事業評価の達成状況は、「達成」・「概ね達成」の事業が約7割であった。このことから各事業の成果は出ているが、結果である指標にその効果がまだ現れていない状況が考えられる。今後もこれまでどおりコストを維持しつつ、取組を維持・継続しながら実績を積み上げ、特に達成率の低い事業については、目標の達成に向け、より効果を高めるよう工夫し取り組む必要がある。</li> </ul>

## II 施策を構成する事業等

事業コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
120120	米飯給食推進事業	977	1,565	◎	③	学校教育課
120123	学校給食センター事業	147,464	178,328	◎	③	学校教育課
120124	小学校共通管理事業	217,426	245,673	◎	③	学校教育課
120130	小学校図書館図書整備事業	1,354	1,420	◎	③	学校教育課
120131	小学校教育振興事業	896	1,425	◎	③	学校教育課
120133	中学校共通管理事業	82,203	122,770	◎	③	学校教育課
120138	中学校図書館図書整備事業	1,182	1,182	△	②	学校教育課
120139	不登校児童生徒適応指導教室設置事業	7,410	9,635	△	②	学校教育課
120140	教育相談センター事業	1,870	2,391	◎	③	学校教育課
120212	一般経費学校教育課	20,312	23,849	○	②	学校教育課
120310	キャリア教育推進事業	43	290	○	③	学校教育課
120313	小学校コミュニティ・スクール運営事業	1,044	1,270	◎	③	学校教育課
120315	中学校コミュニティ・スクール運営事業	852	960	◎	③	学校教育課
120320	県少年自然の家環境整備事業	200	200	×	③	生涯学習課
120321	青少年健全育成事業	2,764	3,465	△	③	生涯学習課
120323	中学生のわたしの主張大会事業	88	104	△	③	生涯学習課
120324	はたちのつどい事業	411	766	△	③	生涯学習課
120325	子どもを育てる地域の連携事業	2,227	2,847	×	③	生涯学習課
120410	小学校共通施設整備事業	24,899	40,146	◎	③	学校教育課
120411	小学校ICT推進事業	38,324	52,789	○	③	学校教育課
120412	中学校共通施設整備事業	39,496	63,530	◎	③	学校教育課
120413	中学校ICT推進事業	28,018	38,054	○	③	学校教育課
120414	小学校理科教育等設備整備事業	1,650	3,017	○	③	学校教育課
120415	中学校理科教育等設備整備事業	1,452	1,521	◎	③	学校教育課
120510	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業	16	56	△	②	総合政策課
120520	胎内市奨学金貸与事業	12	13	×	②	学校教育課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120120		担当課	学校教育課	担当係	庶務係	担当者			
事務事業名	米飯給食推進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		予算科目 款項 目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供			05	学校給食費
					20	米飯給食推進事業			01	学校給食費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校給食法				
	法令による義務付け		任意		関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画				
関連例規										

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内産コシヒカリ等を学校給食に導入し、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間形成を図るとともに、伝統的食生活の普及に努める。
主な実施内容	・独自方式米（胎内産コシヒカリ等）と学校給食用統一方式米との差額を負担
実施方法	市が直接実施+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,363	1,357	977	1,565	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量②児童生徒数
	目標	①28,600kg ②1,893人	①25,800kg ②1,841人	①25,700kg ②1,825人	①24,900kg ②1,782人	①24,200kg ②1,750人
	実績	①25,807kg ②1,841人	①25,793kg ②1,841人	①25,300kg ②1,815人		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120123		担当課	学校教育課	担当係	庶務係	担当者			
事務事業名	学校給食センター事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		05	学校給食費
					小	23	学校給食センター事業		01	学校給食費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校給食法				
関連例規	法令による義務付け		努力義務		関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童・生徒の健康を考え、安全・安心でバランスの取れた給食を提供するとともに、児童・生徒が食に関する正しい知識を身につける機会を提供する。
主な実施内容	市内全小中学校へのセンター方式による給食の提供。（調理・配達業務委託の実施）、受取業務についてもR2より開始
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
（この欄は空欄です）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	133,976	153,309	147,464	178,328	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数
	目標	①200日 ②1,893人	①200日 ②1,841人	①200日② 1,825人	①200日② 1,782人	①200日② 1,750人
	実績	①200日 ②1,841人	①200日 ②1,841人	①200日 ②1,815人		
成果指標	名称	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける
	目標	10日/年	10日/年	10日/年	10日/年	10日/年
	実績	10日/年	10日/年	10日/年		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
（この欄は空欄です）					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
（この欄は空欄です）					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
（この欄は空欄です）					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120124		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者			
事務事業名	小学校共通管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目 款項目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		02	小学校費
					小	24	小学校共通管理事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け		自治事務 努力義務+任意	○	根拠法令	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法				
関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置等を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費の共通部分の執行管理集約化</li> <li>・補助教員の配置</li> <li>・介助員の配置</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	159,375	171,529	217,426	245,673	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象学校数	対象学校数	対象学校数	対象学校数	対象学校数
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
成果指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120130		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	小学校図書館図書整備事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	02	小学校費
				小	30	小学校図書館図書整備事業	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	学校図書館法			
関連例規	法令による義務付け		努力義務	関連計画	学校図書館図書整備等5か年計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	・ 図書の購入、入替 ・ 新聞の購入
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,391	1,307	1,354	1,420	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	900冊	900冊	900冊	900冊	900冊
	実績	632冊	659冊	699冊		
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
-------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
---------------	--	--	--	--	--

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120131		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	小学校教育振興事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中		01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		02	小学校費
			小		31	小学校教育振興事業		02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
関連法規	法令による義務付け		任意		関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	小学校児童のスキー技術の向上と心身の健全育成を図るため、胎内スキー場で課外学習を行う。
主な実施内容	・講師謝礼 ・バス借上
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	740	366	896	1,425	
単位コスト	算出方法 ひとりあたり経費 スキー事業費/スキー授業参加児童数（円）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	972円	1,124円	741円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
成果指標	名称	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	86.7%	91.8%	100%		
	目標比	86.7%	91.8%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120133		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	中学校共通管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中		01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		03	中学校費
			小		33	中学校共通管理事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法			
関連例規	法令による義務付け			努力義務+任意		胎内市教育振興基本計画			
						関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費の共通部分の執行管理集約化</li> <li>・補助教員の配置</li> <li>・介助員の配置</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	66,531	68,848	82,203	122,770	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象学校数	対象学校数	対象学校数	対象学校数	対象学校数
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校		
成果指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校		
	目標比	100%	100.0%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
/					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120138		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者			
事務事業名	中学校図書館図書整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費	
主要施策	2	子どもの教育			中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		03	中学校費
					小	38	中学校図書館図書整備事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	学校図書館法				
関連例規	法令による義務付け		努力義務		関連計画	学校図書館図書整備等5か年計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生徒の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	・ 図書の購入、入替 ・ 新聞の購入
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	△		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、学級数増加に伴い標準図書冊数が増加したことで、目標を達成できなかった学校があったためである。また、図書の単価上昇により、購入冊数が減少していることも要因である。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,181	1,133	1,182	1,182	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	600冊	600冊	600冊	600冊	600冊
	実績	508冊	563冊	575冊		
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	75%		
	目標比	100%	100%	75%		

6 事業の課題

・物価高騰による図書の価格上昇のためこれまでよりも購入冊数が減少してしまう。  
・国が定める中学校の新聞配備目標は3紙となっており、目標を達成するために、2紙分の購入費用を図書費から支出しているため、その分図書の購入冊数が減少している。

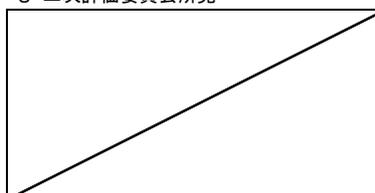
7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	②		

課題解決に向けた今後の取組

・標準冊数を達成できるよう必要な予算措置を講じる。  
・新聞の複数紙購入においても必要分の予算措置を講じる。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥			
	休廃止	⑦				
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120139		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	不登校児童生徒適応指導教室設置事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	03	中学校費
				小	39	不登校児童生徒適応指導教室設置事業	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令				
関連例規	法令による義務付け		任意	関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	不登校児童生徒への学習、集団生活への適応指導を行う。
主な実施内容	・ 補助教員等の配置 ・ 不登校児童生徒適応指導教室の運営
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、全国的に不登校児童・生徒数が増加傾向にあり、胎内市においても同様に増加していることが挙げられる。教育相談センターと学校が連携し、本人・家族・保護者とのつながりを絶やさず、寄り添った対応を継続した結果、成果は徐々に現れているものの、目標達成にまでは至っていない。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	6,452	6,622	7,410	9,635	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数	
	目標	2人	2人	2人	2人	
	実績	2人	2人	2人		
成果指標	名称	小・中学校での不登校（30日以上）児童生徒の割合【年間】	不登校児童生徒数に対し適応指導教室による相談・指導を受けた児童生徒数の割合	不登校児童生徒数に対し適応指導教室による相談・指導を受けた児童生徒数の割合	不登校児童生徒数に対し適応指導教室による相談・指導を受けた児童生徒数の割合	不登校児童生徒数に対し教育支援センターによる相談・指導を受けた児童生徒数の割合
	目標	小0.75% 中3.21%	8.60%	8.60%	8.60%	8.60%
	実績	小1.64% 中4.87%	4.54%	6.25%		
	目標比	-	52.79%	72.7%		

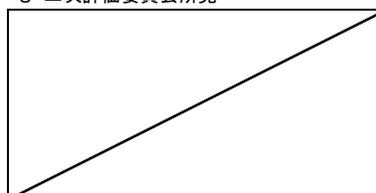
6 事業の課題

全国的に不登校児童・生徒数が増加傾向にあり、胎内市も同様に増加傾向にある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	②	②		
課題解決に向けた今後の取組					
今後も不登校に結びつく兆候を見逃さないよう、即時対応と解消を図ることが肝要である。あわせて保護者等と連携した全校体制での取組や教育支援センター及び教育相談センターの機能をいかすとともに小中学校間の接続と連携を強化するなど重点化した取組を具体的かつ確実に進めていく必要がある。					

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥			
	休廃止	⑦				
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120140		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	教育相談センター事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育		中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供	06	社会教育費
				小	40	教育相談センター事業	01	社会教育総務費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令				
関連例規	法令による義務付け		任意	関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育に関することで悩んでいる方のために、相談員を配置し教育相談センター（中条さわやかルーム内）を運営する。
主な実施内容	・相談員の配置 ・教育相談センターの運営
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,882	1,690	1,870	2,391	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数
	目標	150日	150日	150日	150日	150日
	実績	140日	139日	143日		
成果指標	名称	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）
	目標	0.6件	0.6件	0.6件	0.6件	0.6件
	実績	0.8件	0.8件	0.8件		
	目標比	133.3%	133.3%	133.3%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120212		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	一般経費学校教育課		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育		中	02	確かな学力を習得する教育プログラムの提供	01	教育総務費
				小	12	一般経費学校教育課	02	事務局費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	根拠法令				地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	法令による義務付け		義務+任意		関連計画			胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	指導主事、事務職員の配置、また、教育執行に係る負担金及び補助金を交付する。
主な実施内容	・指導主事、事務職員の配置 ・負担金及び補助金の交付
実施方法	市が直接実施+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		17,819	19,568	20,312	23,849	
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	指導主事等の人数（当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上）	指導主事等の人数（当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上）	指導主事等の人数（当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上）	指導主事等の人数（当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上）	指導主事等の人数（当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上）
	目標	3人	3人	3人	3人	3人
	実績	2人	3人	3人		
成果指標	名称	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均（NRT）	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均（NRT）	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均（NRT）	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均（NRT）	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均（NRT）
	目標	小 56.0 中 52.0	小学校 56.0 中学校 52.0	小学校56.0 中学校52.0	小学校56.0 中学校52.0	小学校56.0 中学校52.0
	実績	小 52.2 中 50.1	小学校 51.6 中学校 49.1	小学校 50.2、 中学校 47.9		
	目標比	93.2%	92.1%	89.6%、 中学校 92.1%		

6 事業の課題

偏差値平均が前年度比較で、小学校では51.6から50.2へ1.4下がり、中学校では49.1から47.9へ1.2下がり、いずれも低下していることが課題である。
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	②		

課題解決に向けた今後の取組

・学力向上・授業改善については、小・中学校の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できるよう授業づくり等をより一層努める。

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥			
	休廃止	⑦				
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120310		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	キャリア教育推進事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		03	中学校費
				小	10	キャリア教育推進事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け		自治事務 任意	○	根拠法令				
関連例規			関連計画	新潟県教育振興計画・胎内市教育振興基本計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ふるさとへの愛着と誇りを醸成するため、職場体験学習や子どもローワーク事業等のキャリア教育の推進を支援する。
主な実施内容	・職場体験学習 ・職ナビゲーション事業
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	40	37	43	290	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	子どもローワーク参加事業者	職ナビゲーション等参加事業所数	職ナビゲーション等参加事業所数	職ナビゲーション等参加事業所数	職ナビゲーション等参加事業所数
	目標	35事業者	30事業所	30事業者	30事業者	30事業者
	実績	18事業者	15事業者	19事業者		
成果指標	名称	子どもローワーク参加者数	将来の夢や希望を持っている子どもの割合	将来の夢や希望を持っている子どもの割合	将来の夢や希望を持っている子どもの割合	将来の夢や希望を持っている子どもの割合
	目標	70人	90%	90%	90%	90%
	実績	209人	86%	82%		
	目標比	298.5%	95.6%	91.1%		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120313		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者			
事務事業名	小学校コミュニティ・スクール運営事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		予算科目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進			02	小学校費
					13	小学校コミュニティ・スクール運営事業			01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	法令による義務付け		努力義務							
関連例規				関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域とともに歩む学校づくりを推進するため、学校運営協議会の運営を行う。
主な実施内容	・学校運営協議会設置・開催
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,062	1,014	1,044	1,270	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	目標	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
	実績	年4.6回/1校	年4.2回/1校	年4.2回/1校		
成果指標	名称	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標	80%	80%	80%	80%	80%
	実績	88.6%	90.4%	93.6%		
	目標比	110.75%	113.0%	117.00%		

6 事業の課題

事業の課題					
-------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120315		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	中学校コミュニティ・スクール運営事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育		中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		03	中学校費
				小	15	中学校コミュニティ・スクール運営事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	法令による義務付け	努力義務							
関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域とともに歩む学校づくりを推進するため、学校運営協議会の運営を行う。
主な実施内容	・学校運営協議会設置・開催
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	882	846	852	960	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	目標	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
	実績	年4回/1校	年4.2回/1校	年4.2回/1校		
成果指標	名称	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標	80%	80%	80%	80%	80%
	実績	90.8%	87.3%	93.3%		
	目標比	113.5%	109.1%	117.00%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120320		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者	
事務事業名	県少年自然の家環境整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		予算科目
主要施策	2	子どもの教育			03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		
					20	県少年自然の家環境整備事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意					
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県少年自然の家において松葉かき、草刈り、遊具設置といった環境整備を行うため、乙、桃崎浜、荒井浜の住民によって組織された「新潟県少年自然の家後援会」に対して負担金を交付する。
主な実施内容	・負担金の交付
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、関わりを持つ参加者の減少が考えられる。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	200	200	200	200	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績				

3 指標値の状況

産出指標	名称	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数
	目標	5回	5回	5回	5回	5回
	実績	4回	3回	2回		
成果指標	名称	参加者数	参加者数	参加者数	参加者数	参加者数
	目標	180人	180人	130人	130人	130人
	実績	114人	63人	56人		
	目標比	63.3%	35%	43.1%		

6 事業の課題

単なる支援事業であり、市の努力によって変えられるものではないという課題がある。

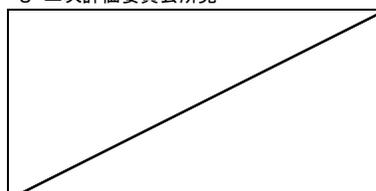
7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

より実態に即したものとするため、定額の支援から実績に応じた支援へと見直していくことも検討していくことで、前掲の今後の方向性につなげていく。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120321		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者		
事務事業名	青少年健全育成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		06	社会教育費
					21	青少年健全育成事業		04	公民館費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意		根拠法令				
関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域を基盤とし、子どもの健全育成を目的として組織された「子ども会」等の活動に対して支援を行う。
主な実施内容	・子ども会の安全共済や親子活動に対するバスの補助等
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		2,191	2,636	2,764	3,465	
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数
	目標	55団体	55団体	55団体	55団体	55団体
	実績	61団体	58団体	52団体		
成果指標	名称	支援利用数	支援利用数	支援利用数	支援利用数	支援利用数
	目標	65回	65回	65回	65回	65回
	実績	44回	41回	38回		
	目標比	67.7%	63.1%	58.46%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、周知にもかかわらず登録団体が増加しなかったことが考えられる。子どもの数の減少に伴い、子ども会として活動することが困難になっている可能性や、ニーズの変化が生じている可能性がある。

6 事業の課題

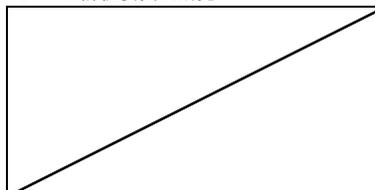
少子化の影響で年々子ども会を維持できなくなっているという課題がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	②	③		

課題解決に向けた今後の取組  
必要性、重要性は不変であることから、活動について各種媒体を通じた周知に取り組む。また、成果指標を見直すことなど、本事業の成果の実相の見える化に努めていくことで、前掲の今後の方向性につなげていく。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	④	
	縮小	×	⑥	④	⑤	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120323		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者		
事務事業名	中学生のわたしの主張大会事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		06	社会教育費
					23	中学生のわたしの主張大会事業		04	公民館費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意						
関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	中学生が日ごろ考えている清新かつ建設的な意見を発表することで、健康な心身づくりに繋げるとともに、市民、生徒が青少年の健全育成に対する理解を深めることを目的に開催する。
主な実施内容	・わたしの主張新潟県大会、三市北蒲原地区大会への代表者選考を兼ねた大会の開催
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		57	82	88	104	
単位コスト	算出方法	(総事業費+人件費) ÷ 来場者数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		8,576円	713円	1,188円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	開催数
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回		
成果指標	名称	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)
	目標	320人	320人	100人	100人	100人
	実績	33人	115人	74人		
	目標比	10.3%	35.9%	74%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、各種媒体を通じた周知にもかかわらず、参加者数が増加しなかったことが考えられる。ニーズの変化が生じている可能性もある。

6 事業の課題

本事業に関わる各学校教諭の負担が大きいという課題がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組  
教諭の多忙化軽減のため、従来各校2人ずつの選出を見直している。成果指標、産出指標を見直すことなど、本事業の成果の実相の見える化に努めていくことで、前掲の今後の方向性につなげていく。

8 二次評価委員会所見

成果指標に対し、適切な目標値を設定すること。

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120324		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者		
事務事業名	はたちのつどい事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中		03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進			
			小		24	はたちのつどい事業			
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
関連例規	法令による義務付け		任意		関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の次代を担う新成人の門出を成人式の開催により市全体をあげてお祝いするとともに、成人としての自覚も促すことを目的に実施する。
主な実施内容	・「はたちのつどい」開催
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		1,905	555	411	766	
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	開催数
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回		
成果指標	名称	出席率	出席率	出席率	出席率	出席率
	目標	82%	82%	82%	82%	82%
	実績	51.3%	61.7%	51%		
	目標比	62.5%	75.2%	62.2%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	△		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、各種媒体を通じた周知にもかかわらず、参加者数が増加しなかったことが考えられる。ニーズの変化が生じている可能性もある。

6 事業の課題

ニーズが変化してきているという課題がある。しかし、本事業の必要性、重要性は不変である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組  
必要性、重要性は不変であることから、活動について各種媒体を通じた周知に組み込み、前掲の今後の方向性につなげていく。

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120325		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者	
事務事業名	子どもを育てる地域の連携事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		10 教育費
主要施策	2	子どもの教育			03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		06 社会教育費
					25	子どもを育てる地域の連携事業		02 生涯学習推進費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意					
関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学校の教育活動や放課後で、地域住民の参加・参画により、子どもたちへ多様な体験や交流を促し、社会性など豊かな人間性を育むとともに、「学校を核とした地域づくり」へも繋げることを目的に実施する。
主な実施内容	・学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」及び「放課後子ども教室」の実施
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		3,152	2,435	2,227	2,847	
単位コスト	算出方法	（報償費） ・地域学校協働活動推進員 謝金単価800円×年間活動時間 ・協働活動サポーター 謝金単価700円×年間活動時間				
	実績			1,684千円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数
	目標	9校	9校	9校	9校	9校
	実績	9校	9校	9校		
成果指標	名称	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数②学校支援活動回数
	目標	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回
	実績	①1,541人 ②1,851回	①1,400人 ②1,575回	①1,225人 ②1,578回		
	目標比	①38.5% ②307.2%	①35.0% ②315.0%	①30.6% ②315.6%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	×		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

目標値4,000人に対し実績は1,225人となり未達成となった。要因として、市内児童数の減少に加え、一部放課後子供教室が休止していることが挙げられる。また、地域人材の高齢化や共働き世帯の増加により、運営スタッフの確保が困難となっていることから、事業実施回数及び受入体制の維持に影響が生じている。

6 事業の課題

ニーズが変化してきているという課題がある。しかしながら、本事業の必要性、重要性は不変である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組  
 成果指標を見直し、本事業の成果の実相の見える化に努め、前掲の今後の方向性につなげていく。

8 二次評価委員会所見

成果指標に対し、適切な目標値を設定すること。

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120410		担当課	学校教育課	担当係	施設係	担当者			
事務事業名	小学校共通施設整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目 款項 目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化		02	小学校費
					小	10	小学校共通施設整備事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	学校教育法・建築基準法・消防法				
	法令による義務付け		義務							
関連例規				関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各小学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器保全並びに学校施設備品の充実を図る。
主な実施内容	・施設及び機器保全工事・備品購入
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	148,280	56,490	24,899	40,146	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
成果指標	名称	実施小学校施設	実施小学校施設	実施小学校施設	実施小学校施設	実施小学校施設
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

課題					
[Blank area for business challenges]					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
[Blank area for secondary evaluation committee findings]					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
削減					
縮小					
維持					
拡大					
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120411		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者			
事務事業名	小学校ICT推進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		予算科目 款項 目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			04	学校施設の長寿命化・最適化			02	小学校費
					11	小学校ICT推進事業			01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	胎内市教育振興基本計画					
	法令による義務付け		任意							
関連例規				関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基盤づくりのため、児童の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のICT活用能力の向上を図る。
主な実施内容	ICT機器、ソフトウェア等の整備及び活用支援
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	44,404	36,142	38,324	52,789	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
[Blank area for unit cost details]					

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設
	目標	5校	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校	5校		
成果指標	名称	実施小学校施設	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合
	目標	5校	100%	100%	100%	100%
	実績	5校	91.1%	90%		
	目標比	100%	91.1%	90%		

6 事業の課題

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for business challenges]					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
[Blank area for secondary evaluation committee findings]					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120412		担当課	学校教育課	担当係	施設係	担当者		
事務事業名	中学校共通施設整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中		04	学校施設の長寿命化・最適化	03	中学校費	
			小		12	中学校共通施設整備事業	01	学校管理費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	学校教育法・建築基準法・消防法			
関連法規	法令による義務付け			義務	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各中学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器保全並びに学校施設備品の充実を図る。
主な実施内容	・施設及び機器保全工事 ・備品購入
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	185,405	78,003	39,496	63,530	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校		
成果指標	名称	実施中学校施設	実施中学校施設	実施中学校施設	実施中学校施設	実施中学校施設
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120413		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	中学校ICT推進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化	03	中学校費
					小	13	中学校ICT推進事業	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令					
	法令による義務付け		任意						
関連例規				関連計画	胎内市教育振興基本計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基盤づくりのため、生徒の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のICT活用能力の向上を図る。
主な実施内容	ICT機器、ソフトウェア等の整備及び活用支援
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	31,107	27,493	28,018	38,054	
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
[Blank area for unit cost details]					

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設
	目標	4校	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校	4校		
成果指標	名称	実施中学校施設	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを先進で活用している教員の割合
	目標	4校	100%	100%	100%	100%
	実績	4校	93.6%	92%		
	目標比	100%	93.6%	92%		

6 事業の課題

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for business challenges]					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
[Blank area for secondary evaluation committee findings]					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120414		担当課	学校教育課	担当係	施設係	担当者		
事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			中	04	学校施設の長寿命化・最適化	02	小学校費
					小	14	小学校理科教育等設備整備事業	02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	理科教育振興法				
	法令による義務付け		努力義務		胎内市教育振興基本計画				
関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学習指導要領による児童の観察・実験を重視した理科・算数教育を実現する環境整備を行う。
主な実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
-----------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,812	1,258	1,650	3,017	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	理科・算数設備整備額（年度別購入額）	理科・算数設備整備額（年度別購入額）	理科・算数設備整備額（年度別購入額）	理科・算数設備整備額（年度別購入額）	理科・算数設備整備額（年度別購入額）
	目標	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円	理科1,458千円 算数42千円
	実績	理科1787千円 算数26千円	理科1,198千円 算数61千円	理科2,853千円 算数164千円		
成果指標	名称	理科・算数設備整備率（国基準金額）5校 理科58,150千円 算数4,645千円	理科・算数設備整備率（国基準金額）5校 理科58,150千円 算数4,645千円	理科・算数設備整備率（国基準金額）5校 理科58,150千円 算数4,645千円	理科・算数設備整備率（国基準金額）5校 理科58,150千円 算数4,645千円	理科・算数設備整備率（国基準金額）5校 理科58,150千円 算数4,645千円
	目標	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%
	実績	理科78% 算数150%	理科79% 算数145%	理科75% 算数148%		
	目標比	理科83% 算数200%	理科86% 算数194%	理科82% 算数197%		

6 事業の課題

課題					
----	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
取組内容					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120415		担当課	学校教育課	担当係	施設係	担当者			
事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		予算科目 款項目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			04	学校施設の長寿命化・最適化			03	中学校費
					15	中学校理科教育等設備整備事業			02	教育振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	理科教育振興法					
	法令による義務付け		努力義務		胎内市教育振興基本計画					
関連例規				関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学習指導要領による児童の観察・実験を重視した理科・数学教育を実現する環境整備を行う。
主な実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
-----------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,728	811	1,452	1,521	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	理科・数学設備整備額（年度別購入額）	理科・数学設備整備額（年度別購入額）	理科・数学設備整備額（年度別購入額）	理科・数学設備整備額（年度別購入額）	理科・数学設備整備額（年度別購入額）
	目標	理科1,458千円 数学42千円	理科1,458千円 数学42千円	理科1,458千円 数学42千円	理科1,458千円 数学42千円	理科1,458千円 数学42千円
	実績	理科1729千円 数学0千円	理科811千円 数学0千円	理科1,521千円 数学0千円		
成果指標	名称	理科・数学設備整備率（国基準金額）4校 理科86,100千円 算数5,600千円	理科・数学設備整備率（国基準金額）4校 理科86,100千円 算数5,600千円	理科・数学設備整備率（国基準金額）4校 理科86,100千円 算数5,600千円	理科・数学設備整備率（国基準金額）4校 理科86,100千円 算数5,600千円	理科・数学設備整備率（国基準金額）4校 理科86,100千円 算数5,600千円
	目標	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%
	実績	理科48% 数学98%	理科48% 算数94%	理科50% 算数94%		
	目標比	理科126% 数学185%	理科127% 算数178%	理科132% 算数177%		

6 事業の課題

事業の課題					
-------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	⑥
	縮小	⑥	⑦	⑧
	休廃止	⑦	⑧	⑨
	削減	⑧	⑨	⑩
コスト投入の方向性				
	削減	縮小	維持	拡大

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120510		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係	担当者	
事務事業名	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	12	子どもの教育		予算科目 款項 目
主要施策	2	子どもの教育			05	高等教育等の対策		
					10	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意					
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平成26年4月に開校した開志国際高等学校と周辺地域が連携し、地域の安全安心と地域振興を図ることを目的とした「地域連絡協議会」を設置し、地域課題の解決を図る。
主な実施内容	・協議会の運営
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、学生アパート入居者のごみ出しマナー、生徒の自転車の安全運転の徹底、民間の老朽アパートの問題など、市あるいは高校・大学で対応はしてきているものの、解決まで至っていない課題があるため。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	30	5	16	56	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数
	目標	2回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	
成果指標	名称	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合
	目標	90%	90%	90%	90%
	実績	63.6%	69.2%	70.6%	
	目標比	70.7%	76.9%	78.4%	

6 事業の課題

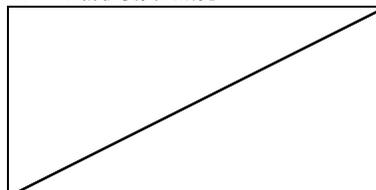
・高校と地域との連携では、地域活動への生徒の参加や、生徒の学びに対する地域の協力、応援など、良好な関係が築かれてきているものの、一部、自転車の安全運転、施錠の徹底など、引き続き注意を求める事項もある。  
 ・一方で、別の問題として、地域内に多く居住する大学生に関するものが、協議会での意見として聞かれる状況がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②	②		

課題解決に向けた今後の取組  
 ・引き続き、地域連絡協議会を通じて、3者で情報共有を図りながら、課題解決に努める。  
 ・大学生に関することについては、新潟食料農業大学、地域及び市の三者間で、情報共有する場を設置し、課題解決に努める。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥	⑦	⑧	
	休廃止	⑦	⑧	⑨	⑩	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	120520		担当課	学校教育課	担当係	庶務係	担当者			
事務事業名	胎内市奨学金貸与事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	12	子どもの教育	予算科目 款項 目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育			中	05	高等教育等の対策		01	教育総務費
					小	20	胎内市奨学金貸与事業		02	事務局費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連計画					
関連例規										

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育の機会均等の趣旨に基づき、学業に優れ、かつ、心身ともに健全な学生であるが経済的な理由により修学困難な者に対して、無利子の奨学金を貸与する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学生の募集</li> <li>・選考委員会の開催</li> <li>・奨学生の決定</li> <li>・貸与・返還事務</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	△	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、国や大学等の奨学金制度を活用する方が多いと思われること、当市の制度についての周知が不足していた点が考えられる。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	12	12	12	13	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数
	目標	8人	8人	6人	6人	6人
	実績	1人	5人	3人		
成果指標	名称	奨学生決定人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数
	目標	8人	8人	6人	6人	6人
	実績	1人	4人	2人		
	目標比	12.5%	50%	33.3%		

6 事業の課題

・国や大学等、他の奨学金制度では、貸与額等が当市よりも多額であったりしているが、物価高騰等も踏まえ、当市においても貸与額等制度の見直しを検討する。  
 ・滞納者の保証人が死亡により不在であったり、高齢化しているなど、納付が困難な事案がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	②		
課題解決に向けた今後の取組					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度についての周知の時期や申込み申請時期をこれまでよりも早めること</li> <li>と、貸与額等について検討を進める。</li> <li>・連帯債務者も納付が困難な事案については、不能欠損等の措置を講じること</li> <li>も検討する。</li> </ul>					

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥	⑦	⑧	
	休廃止	⑦	⑧	⑨	⑩	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				